

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業（医療研究開発推進事業費補助金）			担当部局庁	情報流通政局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 庄司 周平		
会計区分	一般会計							
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定） 健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更閣議決定）			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、高齢社会対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ICTを活用し、医療・介護・健康データを利活用するための基盤を構築・高度化することにより、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化、ひいては「Society 5.0」の実現に貢献する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下のとおり、医療等分野における先導的なICT利活用の研究に取り組む。 ①AIを活用した保健指導システム研究推進事業：健診・レセプトデータ、事例データ等を収集し、AIによる解析を行うことで、個々の自治体での保健指導における最適施策を抽出するモデルを構築 ②8K等高精細映像データ利活用研究事業：(a)8K内視鏡システムを応用した遠隔手術支援システムの開発、(b)高精細映像データを活用したAI診断支援システムの構築を実施							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位：百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	300	400	500	500	510	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	995	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	75	150	-	-	-	
		計	1,370	550	500	500	510	
		執行額	1,334	550	500	-	-	
		執行率（％）	97%	100%	100%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	445%	138%	100%	-	-	
令和2・3年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	医療研究開発推進事業費補助金	500	510	プロジェクト内で実施する実証の事例数を拡充することで、システムの精度を上げるとともに、開発の加速を図るため				
	計	500	510					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	1年度
高精細映像データを活用したAI診断支援システムの構築	システムの件数	成果実績	件	0	0	1	-	1
		目標値	件	0	0	1	-	1
		達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	3年度
8K内視鏡システムを応用した遠隔手術支援システムの開発	システムの件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
		目標値	件	0	0	0	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	1年度
AIを活用した保健指導支援システムの構築	モデルの件数	成果実績	件	0	0	2	-	2
		目標値	件	0	0	2	-	2
		達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
						活動見込	活動見込	
実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	10	10	6	-	-	
	当初見込み	件	9	10	6	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/実施したプロジェクトの件数	単位当たりコスト	百万円	137.5	55	125	166.7	
計算式		百万円/件		1333.5/10	550/10	500/4	500/3	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
							年度	年度
	研究開発終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりか、それを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	87	88		-	-
目標値		%	90	90	90	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
医療等分野における先導的なICT利活用の研究に取り組むことで、先進的な事例が全国各地域に普及展開することにつながり、国民一人ひとりが安全に自らの健康・医療・介護情報を管理し、老後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、未来投資戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優位性の高い事業である。				

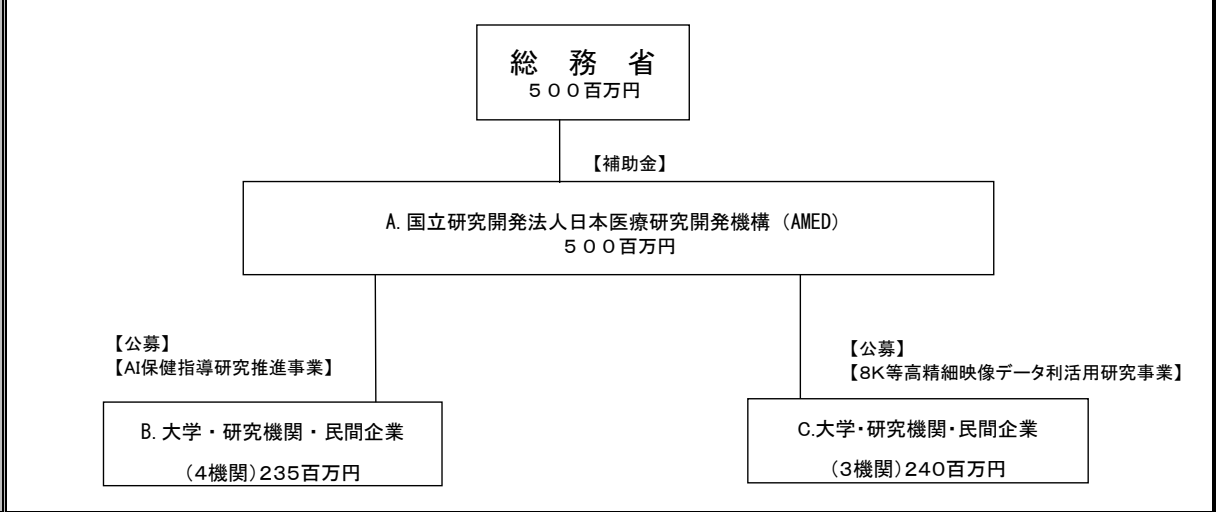
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構においては原則として一般競争入札で選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなっており、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	関連事業	所管府省名	事業番号	事業名
総務省		0078	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与することから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。また、未来投資戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施した。		
	改善の方向性	・引き続き、支出先の選定に当たっては、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新28-0007	平成29年度	29-0065
平成30年度	30-0058						
平成31年度	総務省 (0058)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構			B. 国立大学法人広島大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究委託費	AI保健指導研究推進事業、8K等高精細映像データ活用研究事業の研究委託	475	研究開発費	自治体等保険者レセプトデータと健康情報等を基盤にAIを用いてリスク予測やターゲットングを行う保健指導システムの構築に関する研究	110
業務費	人件費、事務費、雑費等	17			
計		492	計		110
C. 国立研究開発法人国立がん研究センター			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究開発費	8K等高精細映像データ活用研究事業(AI診断システムの構築)	121			
計		121	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本医療研究開発 機構	9010005023796	AI保健指導研究推進事業、8K等高精細映像データ利活用研究事業の研究委託	500	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人広島 大学	1240005004054	AIを活用した保健指導システム研究推進事業	110	随意契約 (公募)	-	-	
2	株式会社つくばウェ ルネスリサーチ	9050001016404	AIを活用した保健指導システム研究推進事業	53	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立大学法人筑波 大学	5050005005266	AIを活用した保健指導システム研究推進事業	37	随意契約 (公募)	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ ・ティ・データ経営研 究所	1010001143390	AIを活用した保健指導システム研究推進事業	35	随意契約 (公募)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国立がん研究セン ター	6010005015219	8K等高精細映像データ利活用研究事業	121	随意契約 (公募)	-	-	
2	学校法人昭和大学	8010705000410	8K等高精細映像データ利活用研究事業	89	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立大学法人名古 屋大学	3180005006071	8K等高精細映像データ利活用研究事業	30	随意契約 (公募)	-	-	